

廃炉・汚染水・処理水対策事業

令和4年度概算要求額 176.2億円（新規）

事業の内容

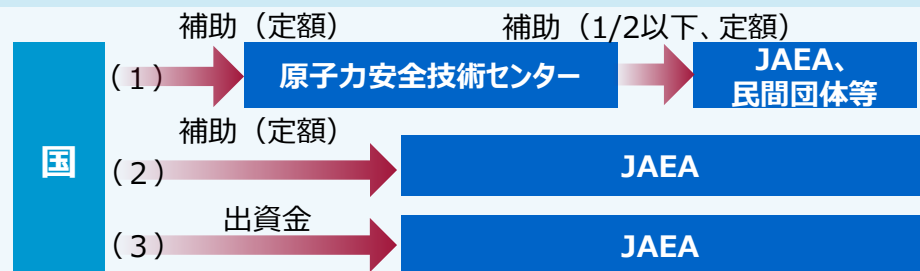
事業目的・概要

- 福島第一原子力発電所の廃止措置を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のある研究開発等を支援し、廃炉・汚染水・処理水対策の取組を円滑に進めることを目的とします。
- 燃料デブリの取り出しや放射性廃棄物の処理・処分など、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のある研究開発を支援します。
- 日本原子力研究開発機構（JAEA）が実施する①遠隔操作装置等開発・実証試験施設（モックアップ試験施設）及び②放射性物質分析・研究施設における機器等の整備・運用を支援します。
- ALPS処理水分析に必要な設備や機器等をJAEAに整備します。

成果目標

- 廃炉に向けた主要な工程ごとに、技術的課題の解決に向けた「要素技術開発」や「実証」等の段階を着実に進め、福島第一原発の30～40年後の廃止措置終了を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 廃炉・汚染水・処理水対策事業



(2) 放射性物質研究拠点施設等運営事業

①モックアップ試験施設

燃料デブリの取り出しに向けたロボットアームの実証試験や運転員の訓練等を行うための施設の運用を支援します。



②放射性物質の分析・研究施設

燃料デブリや放射性廃棄物、ALPS処理水等の分析やトリチウム分離技術の評価等を行うための施設における機器等の整備・運用を支援します。



(3) 放射性物質研究拠点施設等整備事業

ALPS処理水分析を実施するために必要な分析装置や分析設備等の整備を支援します。